OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

大阪経済大学　大学院案内 2022

POLICY.

大阪経済大学大学院
3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

大阪経済大学大学院は、本学の建学の精神である「自由と融和」の伝統を生かし、学術的および実務的成果を探求することで社会における主体的な実践力を発揮する人材を育成します。そのため、各研究科・専攻において、専門的な学問の知識を教授する課程を編成し、所定の単位を修得し、かつ論文の審査に合格した者に対して、学位を授与します。

カリキュラム・ポリシー

大阪経済大学大学院は、各研究科・専攻で定めた課程に基づいて、研究の遂行ならびに高度職業人になるために必要な専門科目を体系的に編成したカリキュラムを提供します。講義科目は、多面的な研究方法の修得と、高度に専門的な知識の獲得、および論文作成のための礎づくりを目標に構成されています。一方、研究指導では、学生が選定する研究テーマに関して、指導教員から指導・助言が与えられるとともに、教員と学生および学生同士の主体的な議論を通して、専門知識を錬磨し、研究成果を自律的にまとめ上げることが求められます。

アドミッション・ポリシー

大阪経済大学大学院の教育目標に定める研究者ならびに高度職業人を育成するため、次のような意欲と資質を備えた学生を求めています。すなわち、高い基礎学力を備え、学問および実務に関する関心が高く、本学の建学の精神である「自由と融和」を志す者です。

博士前期課程・修士課程にあっては、各研究科・専攻の分野に関する学士相当程度の基礎知識を有するとともに、研究および論文作成について主体的に真摯に取り組む意欲が求められます。博士後期課程にあっては、専攻分野に関する高度に専門的な知識を有することはもちろん、研究を自律的に実践できるための研究方法と強い意欲が備わっていることが求められます。

このような学生を公正かつ適正に選抜するために、社会人入試や留学生入試、入試回数の複数化などの入試制度を通じて、多様な学生を広く国内外・学内外から受け入れます。

CONTENTS

02 理事長・学長からのメッセージ
03 ■経済学研究科
07 ■経営学研究科
11 ■経営情報研究科
15 ■人間科学研究科
臨床心理学専攻／人間共生専攻
19 ■北浜キャンパス
22 入試インフォメーション

MESSAGE | 理事長・学長メッセージ

学校法人大阪経済大学
理事長　藤本 二郎

“予測不可能な経済環境のなかで「次代のリーダー」を育成する。

昨今は、十年一昔という言葉が意味をなさないような、予測不可能ともいえる変化の激しい経済環境であり、更にはグローバルな世界観が必要とされる時代となりました。このような時代のなかで大学と大学院は、生涯に亘って学ぶべき場所として、そして既成の価値観概念にとらわれることなく自由に学ぶべき所としての役割を担っていかなければならないと考えます。

本学大学院においても、進むべき目標を持って自分を磨き、専門知識を深め、たとえ不都合な現実であってもそれに対面しながら、それぞれの立場で理想に向かって課題を解決していく「次代のリーダー」を育成すべく、多くの学生や実務家教員が共に学ぶ大学院を目指しています。そのような環境のなかで存分に能力を高め、それぞれのキャリアにつなげ、社会に貢献してもらいたいと思っています。

大阪経済大学
学長　山本 俊一郎

“多様な価値観と「つながり」、自らの信念を「貫き」、社会で「突き抜ける」人材を。

これまで大阪経済大学は「つながる力。No.1」を目標に、学内外でさまざまなつながりを紡いできました。今後はさらに視野を広げて、つながる力を生かしさまざまな分野で突き抜ける人材を輩出したいと考えています。

そのために本学では、学部・研究科共に「生き続ける学びが創発する場」の整備を進めています。「生き続ける学び」とは、その人の芯となり更新されてゆく知性のこと。そして「創発」という言葉は、一つひとつの学びが相互作用し、新たな価値が生まれるという意味です。例えば、中小企業・経営研究所を拠点にした産学連携や、学生と地域の関わりを活性化させるプロジェクトの発足、学生と実務家教員が共に時間を過ごす空間の整備など、多様な考え方・生き方と触れる場所を築き上げていきます。大学院においては、研究者ならびに高度職業人を目指す皆さんを、熱意を込めて支え続けます。

HISTORY | 沿革と歴史

昭和7年(1932)	浪華高等商業学校開設。
昭和10年(1935)	昭和高等商業学校として新発足。
昭和21年(1946)	昭和高等商業学校を大阪経済専門学校(共学)に改称。
昭和24年(1949)	学制改革により、大阪経済専門学校が大阪経済大学となる。
昭和41年(1966)	大阪経済大学大学院設置。経済学研究科修士課程をおく。
昭和43年(1968)	経済学研究科博士課程をおく。
平成15年(2003)	経営情報研究科修士課程をおく。
平成17年(2005)	経営学研究科修士課程をおく。 北浜キャンパス社会人大学院をおく。
平成18年(2006)	人間科学研究科修士課程をおく。
平成19年(2007)	人間科学研究科臨床人間心理専攻が「臨床心理士」第1種指定大学院に指定される。
平成21年(2009)	臨床人間心理専攻を臨床心理学専攻に改称。

GRADUATE SCHOOL | 学部・研究科

大学院	経済学研究科	経営学研究科 (北浜キャンパス開講あり)	経営情報研究科 (北浜キャンパス開講あり)	人間科学研究科
	博士前期課程	修士課程	修士課程	修士課程
	博士後期課程			
大 学	経済学部	経営学部 (北浜キャンパス開講あり)	情報社会学部	人間科学部

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

経済学研究科

アドミッション・ポリシー

教育目標

経済学研究科は、経済学の理論と応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する人材の育成を目標としています。

博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、経済学における研究能力あるいは高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目標とし、研究コース、税理士養成コース、ベーシックコースを設け、理論的・応用的研鑽を積みます。

博士後期課程は、経済学について、研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目標としています。

求める大学院生像

〈1. 博士前期課程〉

①研究コース
経済学の理論と応用に関する研究を行い、博士後期課程へ進学して自立した研究者となることに強い意欲を持った人を求めています。

②税理士養成コース
経済学を基礎としながら、財政学や税法の理論と応用を研究し、広い視野と深い洞察力を身につけた税理士となることに強い意欲を持った人を求めています。

③ベーシックコース
経済学の理論と応用あるいは国内外の地域政策の理論と応用を研究・調査し、専門知識を活かした高度専門職業人志望者や生涯学習に強い意欲を持った人を求めています。

〈2. 博士後期課程〉

前期課程での研究を土台として、経済学の理論と応用に関するさらに深い研究を通じて独自の研究成果を生み出し、博士学位を取得することに強い意欲を持った人を求めています。

経済学研究科の特色

関西でも屈指の歴史と伝統を有する経済学研究科

1966年に開設された経済学研究科は、50年余にわたり経済学・会計学の分野で多くの優れた研究者や高度専門職業人を輩出してきました。修了生のうち、税理士登録者数が93名（2021年3月）を数えることでもその実績を証明しています。　※税理士試験科目免除（税法科目）対応

理論と実践の融合を実証する多岐にわたる教員陣

高度な経済理論をはじめ、歴史・思想、政策など、多岐にわたり経済学のエキスパートを揃えています。さらに、国際関係やICT、法律などの教員陣が専門のさらなる深化を支援。学生の目的や希望に即した指導が特長的です。

税理士をはじめ公務員や教員など専門職業人として成長

経済のスペシャリストとして、大学教員をはじめとする研究職に就く修了生、さらに税理士や公認会計士を目指す者も多数います。また、留学生の中には、出身国と日本経済の比較分析を深め、両国の架け橋となるべく研究に励む者も少なくありません。

社会人の専門性向上を支援する博士後期課程を設置

一般学生や留学生にとどまらず、職業人の就学ニーズや研究意欲に応える博士後期課程を設置しています。経済学はもちろん、経営学や社会学などの基礎を身につけた上で、現実社会に即した課題解決策について研究を進めることができます。

博士前期課程

専門性の高い研究環境が選べる3つのコースを設定。

目指す職業や研究の目的に即して効率的に学べるようにコース制を採用しており、「研究コース」「税理士養成コース」「ベーシックコース」を設けています。全コースで、経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、常に、経済環境の変化に敏感であり、現代社会の経済的諸問題を理論的、実証的に研究していきます。

研究コース	博士後期課程を視野に入れ、自立した研究者を育成。指導教員を中心に、研究科全体の指導体制を準備しています。
税理士養成コース	税法はもちろんのこと、経済学や財政学の知識に長けた、高度な実務能力を有する税理士の育成を目指します。
ベーシックコース	地域政策立案をはじめとした高度専門職業人志望者や生涯学習に強い意欲を持った人に応えるコースです。

博士後期課程

専門性をさらに究め、研究者、教育者として社会へ。

研究者としての能力はもちろん、優れた教育者としての能力開発に取り組むのも本課程の特長です。先端の学術研究を基盤に、個々の研究の多様化や学際化、深化に対応。学内外を通じて研究会の開催や論文発表、著作刊行を積極的に推進しています。修了生の多くは、研究者を目指して大学や研究機関に就職し、経済学の各分野で研究・教育活動を行っています。

修了生からのメッセージ

従来の成長モデルに疑問符を、次代の経済発展を担うのは「人材教育」。

博士前期課程修了後は、これまでの知識や経験を昇華させるために博士後期課程に進学し、政策効果を実証する施策を研究しました。大学院は、人間関係が密で勉強だけではない温かみがあります。母国にも肌で感じた日本人や日本文化をぜひ紹介したいです。

ハスエルデニ
哈斯額尓德尼さん

2013年3月
博士（経済学）取得
西北師范大学教育学部出身
現在フフホト民族学院大学
経済管理学部師資

カリキュラム

経済学の基礎をしっかりと固めるとともに、多彩な学問領域で理論・応用を学びます。

経済学の諸領域をカバーする広範なカリキュラムを整備しています。明確な課題意識や専門性を育て、修了後の進路選択や、難関専門資格の取得にも役立つように、コース別の履修モデルを充実。多彩な専門分野の研究に触れ、自身の課題研究や修士論文の作成に進めるよう構成しています。また、博士後期課程進学に対応した、学識・能力の獲得にも応えます。

2021年度カリキュラム ―博士前期課程―

基礎科目	ベーシックA、ベーシックB
理論	経済理論Ⅰ・Ⅱ、経済理論Ⅲ・Ⅳ、経済理論Ⅴ・Ⅵ、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、経済学史Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済動学Ⅰ・Ⅱ、経済学のための数学Ⅰ・Ⅱ
歴史	日本史Ⅰ・Ⅱ、日本経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、日中交流史Ⅰ・Ⅱ
政策	財政学Ⅰ・Ⅱ、財政学Ⅲ・Ⅳ、公共経済学Ⅰ・Ⅱ、環境経済学Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱ、金融政策論Ⅰ・Ⅱ、金融システム論Ⅰ・Ⅱ、経済政策Ⅰ・Ⅱ、日本経済論Ⅰ・Ⅱ、産業組織論Ⅰ・Ⅱ、農業経済論Ⅰ・Ⅱ、社会政策論Ⅰ・Ⅱ、社会保障論Ⅰ・Ⅱ、労働経済論Ⅰ・Ⅱ、流通経済論Ⅰ・Ⅱ
地域	経済地理学Ⅰ・Ⅱ、都市政策論Ⅰ・Ⅱ、都市経済論Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅰ・Ⅱ
統計・計量・情報	統計学Ⅰ・Ⅱ、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、行動経済学、実験経済学、国民経済計算論Ⅰ・Ⅱ、数学特論Ⅰ・Ⅱ
国際経済	国際経済論Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅰ・Ⅱ、中国経済論Ⅰ・Ⅱ、アジア経済論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅰ・Ⅱ、開発経済論Ⅰ・Ⅱ、国際関係論Ⅰ・Ⅱ、国際教育開発論Ⅰ・Ⅱ
法律	税法Ⅰ・Ⅱ、税法Ⅲ・Ⅳ、行政法Ⅰ・Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ
調査実習	経済調査実習、地域調査実習、インターンシップ
語学・文献研究	日本語教育Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ（日本書）、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ（仏書）、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ（英書）、ビジネス中国語Ⅰ・Ⅱ
特殊講義	経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ
演習	演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

教員一覧

■担当科目 ／ □研究テーマ

▶浅野 敬一
■西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（西洋経済史Ⅰ・Ⅱ）
□中小企業やベンチャーが経済や社会において担ってきた役割を歴史的に考えている。

▶伊藤 大一
■社会保障論Ⅰ・Ⅱ
□日本とイギリスの若年失業および若年雇用政策。

▶上宮 智之
■経済学史Ⅰ・Ⅱ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ（英書）、ベーシックA（経済学史Ⅰ・Ⅱ）
□19世紀後期から20世紀初頭にかけてのイギリス経済思想史・日本経済思想史。

▶内山 一幸
■日本史Ⅰ・Ⅱ
□日本近現代史、特に明治期の政治や社会について考える。

▶梅村 仁
■都市政策論Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（地域政策）、ベーシックA（地域開発論）
□まちづくり、地域再生、自治体政策に関する実証的研究。

▶漆 さき
■税法Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（税法Ⅰ・Ⅱ）
□国境を跨いで活動する法人に対する課税管轄の在り方について研究。

▶閻 立
■日中交流史Ⅰ・Ⅱ
□19世紀後半から20世紀初期までの日中関係に関する実証研究。

▶大下 顕弘
■数学特論Ⅰ・Ⅱ
□代数的位相幾何学。リー群、ホップ空間にまつわる分野。

▶大橋 範雄
■労働法Ⅰ・Ⅱ、ベーシックB（労働法）
□ドイツと日本の労働法理論の比較法研究、とりわけ派遣労働関係における派遣労働者の保護に関する理論研究。

▶岡島 成治
■環境経済学Ⅰ・Ⅱ
□環境経済学、エネルギー経済学、産業組織論、応用計量経済学の研究。

▶小川 貴之
■マクロ経済動学Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（マクロ経済動学Ⅰ・Ⅱ）
□マクロ経済動学、資産価格理論。

▶小川 雅弘
■国民経済計算論Ⅰ・Ⅱ、ベーシックB（国民経済計算論）
□日本における所得・資産分布。国民経済計算におけるストック。

▶籠谷 公司
■国際関係論Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（国際政治学）、ベーシックA（国際関係論）、ベーシックA（Japanese Politics）
□国際政治理論、東アジアの安全保障、ゲーム理論や計量分析の応用。

▶柏原 誠
■地方自治論Ⅰ・Ⅱ、地域調査実習
□地方自治制度。自治体ガバナンス。地域コミュニティ。都市公共交通政策。

▶紙屋 英彦
■統計学Ⅰ・Ⅱ、ベーシックB（経済統計）
□統計学の理論研究。特に統計学における不変性。

▶黒坂 真
■マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、ベーシックB（マクロ経済学）
□独裁体制と途上国の社会経済のモデル分析。

▶桑原 武志
■都市経済論Ⅰ・Ⅱ、地域調査実習
□自治体による中小企業政策、都市の政治経済。

▶小巻 泰之
■日本経済論Ⅰ・Ⅱ、経済調査実習
□リアルタイムデータの構築と政策評価。日本の小地域のデータ等基盤整備と将来推計。

▶斉藤 美彦
■経済理論Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅰ・Ⅱ
□マルクス経済学原理論の現段階、EU通貨統合とユーロ危機。

▶重光 美恵
■国際教育開発論Ⅰ・Ⅱ
□CALLとコミュニケーション構造の研究、教育政策、国際教育開発。

▶鈴木 隆芳
■外国文献研究Ⅰ・Ⅱ（仏書）
□言語学、ソシュール、フランス現代思想。

▶高木 久史
■日本経済史Ⅰ・Ⅱ
□15～17世紀日本の経済の歴史。特に貨幣・経済思想・地域産業を中心とする。

▶髙橋 亘
■金融システム論Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（金融システム論Ⅰ・Ⅱ）
□中央銀行論（中央銀行の学際的研究）、アジアの金融統合・金融システム。

▶塚谷 文武
■財政学Ⅰ・Ⅱ、地域調査実習
□日米の地方自治と分権的財政システムに関する研究。

▶戸部 真澄
■行政法Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（行政法Ⅰ・Ⅱ）
□科学的不確実性の下での法的決定論。行政と市民の「協働」論。科学哲学をふまえた法制度論。

▶中尾田 宏
■金融論Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（金融論Ⅰ・Ⅱ）
□国債の長期金利と短期金利の差とマクロ経済の関係。

▶二本杉 剛
■行動経済学、実験経済学、ベーシックA（行動経済学）、ベーシックA（実験経済学）
□協力行動や制度設計に関する実験研究。

▶野崎 華世
■労働経済論Ⅰ・Ⅱ
□雇用関係及び労働・教育政策に関する実証分析。

▶萩原 誠
■ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、ベーシックB（ミクロ経済学）
□メカニズムデザイン理論、社会選択理論、実験経済学。

▶橋本 和彦
■経済学のための数学Ⅰ・Ⅱ、ベーシックB（経済学のための数学基礎）
□社会選択理論、メカニズムデザイン理論。

▶花登 駿介
■ベーシックB（公共経済学）
□ゲーム理論を用いた交渉の戦略と帰結に関する研究。

▶林 遵
■経済理論Ⅴ・Ⅵ、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ（日本書）、ベーシックB（経済理論）
□マルクス経済学による資本主義経済（市場経済）の特殊性についての研究。資本蓄積と再生産。

▶林 由子
■計量経済学Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（計量経済学Ⅰ・Ⅱ）、外国文献研究Ⅰ・Ⅱ（英書）
□ベイズ統計学に基づく外れ値問題および実証研究。

▶広瀬 浩介
■流通経済論Ⅰ・Ⅱ
□企業の戦略的相互関係とその行動が市場に与える影響に関する研究。

▶福本 智之
■金融政策論Ⅰ・Ⅱ
□中国のマクロ経済、金融構造の分析研究。

▶福本 幸男
■国際金融論Ⅰ・Ⅱ
□為替レート・為替相場制度に関する時系列分析を中心とした実証研究。

▶藤井 大輔
■中国経済論Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（Contemporary Chinese Economy）
□GIS(地理情報システム)を用いた中国の産業集積と政府の役割に関する実証研究。

▶藤本 髙志
■農業経済論Ⅰ・Ⅱ、インターンシップ
□農村経済の分析とその発展のための政策。

▶藤原 忠毅
■国際経済論Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（国際経済論）
□南北間における知的所有権保護規制に関する経済分析。

▶水野 伸宏
■開発経済論Ⅰ・Ⅱ
□開発経済学、政治経済学に関する理論研究。

▶本村 光江
■ベーシックA（留学英語Ⅰ）
□動物福祉。理論言語学。

▶森 詩恵
■社会政策論Ⅰ・Ⅱ、地域調査実習
□社会政策、特に医療・年金・介護保障の制度分析。

▶山本 俊一郎
■経済地理学Ⅰ・Ⅱ
□中小零細企業が集積する産業地域の持続可能な発展に関する実証研究。

▶山本 正
■西洋史Ⅰ・Ⅱ
□イギリス帝国史の観点からみたアイルランド史。

▶吉田 建一郎
■アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、ベーシックA（世界経済史）、ベーシックA（現代経済史）
□近現代中国の対外貿易、産業、企業経営の歴史。

▶林 明信
■産業組織論Ⅰ・Ⅱ、ベーシックB（産業組織論）
□航空会社の競争戦略と産業政策、空港の民営化。

“租税を通して現代社会を理解し、顧客に寄り添う税理士へ。

経済学部准教授　塚谷 文武
担当科目▶財政学Ⅰ・Ⅱ、地域調査実習

私の担当は財政学です。講義では、経費論や予算論、財政思想などを含めた基礎的な財政理論を理解することを目的にしています。また、現代の日本財政が直面する課題を認識し、その打開策についての検討も行っていきます。
税理士を志望する院生には、2年間をかけて租税に関する修士論文を執筆してもらいます。租税に関する先行研究を精査する中で、自身の視点で見つけた問題意識を明確化し、研究を深めていきます。
大学院で修士論文を書き上げることは、決して楽なことではありません。経済学や財政学に関するさまざまな分野を学ぶ一方で、租税に関する専門性の高い知識を求められるからです。しかしその分、幅広い視野と確かな知識が身につき、租税の本質の理解に近づくことができます。何故、私たちは租税を納めなければならないのか。租税はどのような原則に基づいて課税されるべきなのか。院生には、租税を通して現代の経済社会を理解する力を身につけてほしいと考えています。本学で磨いた論理的な思考力や分析能力を活かせば、単に税理士業務を行うだけではなく、顧客に寄り添って総合的なサポートを行える税理士になれるはずです。大学院での学びは、そんな税理士を目指す人のためにこそあると思っています。

“経済理論モデルを検証し社会経済の現状と行く末を俯瞰する。

経済学部教授　黒坂 真
担当科目▶マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、ベーシックB（マクロ経済学）

私の研究テーマは「途上国の社会経済のモデル分析」です。特に独裁体制である北朝鮮の経済について研究しており、北朝鮮の発行物や脱北者のインタビューを取集することで、北朝鮮の経済モデルを分析しています。ゼミでも途上国経済の模型化や、金融論、マクロ経済学がテーマです。各自関心のある国の経済問題について文献調査にあたってもらい、個別に指導します。特に金融分野は注目したいところ。金融が機能していないと経済に大きな影響を与えるからです。日本のバブル崩壊やアメリカのサブプライムローンも金融が問題の発端になっていることは周知のとおりです。そういった意味では、金融に関する政策やこれまでの歴史には着目すべきですね。ただ、難点はその予測と評価です。ある金融政策に対して将来成功するのか失敗するのか、経済学者の間でも意見が分かれます。それぞれの経済学者がどのような理論から予測を導き出しているのか検証することで、学生には、鋭い経済学的視点を持って欲しいと思います。事象の二面性や利害関係を把握した上で分析的に経済を捉えることができれば、社会経済の現状と行く末を俯瞰することができるでしょう。

GRADUATE SCHOOL OF
BUSINESS ADMINISTRATION

経営学研究科

アドミッション・ポリシー

新しいビジネスの仕組みを構想・実現できる研究者並びに高度職業人を育成するために、次のような意欲と資質を備えた学生を求めています。すなわち、高い基礎学力を備え、経営およびビジネス法分野の学術研究および実務への関心が高く、本研究科がカリキュラム・ポリシーに定める『経営と法の融合』を志す者です。経営・ビジネス法分野に関する学士相当程度の基礎知識を有するとともに、研究および論文作成について主体的に真摯に取り組む意欲が求められます。ビジネスを主導する人材育成を目指して、多様性のある教育・研究環境を構築するために、社会人入試や留学生入試、入試回数の複数化などの入試制度を通じて、多様な学生を広く国内外・学内外から受け入れる公正かつ適正な選抜を実施します。

求める大学院生像

本研究科が求める大学院生は、上記の方針を理解し、経営と法の両面に精通し新しいマネジメント体系を構想・実現したいという強い意欲を持った人々です。年齢や職業などは問いません。実際、企業経営者や管理職などの企業人、税理士や中小企業診断士などの専門職業人、研究者志望などの留学生や一般学生たちを受け入れています。また、税理士や不動産鑑定士、中小企業診断士の資格取得を目指す人たちも対象となります。（一定の審査要件がありますが、大卒以外の人にも個別資格審査による受験を認めています。）

経営学研究科の特色

2コース、6プログラムで、体系的な研究を促進

経営と法を軸とする基礎科目をはじめとして、経営コースとビジネス法コースで6プログラムを設置。学生が志向する職業分野の専門性を高め、将来の実務に活かせるよう体系的な科目群を配置しています。

事例研究法や時事演習で実践力を養成

講義では、企業で実際に導入されている経営システムや経営モデルの分析研究を実施。そのシステムやモデルを学生自身で改善、再構築し得る能力を、事例研究法や時事演習などを通して養成します。

研究活動や社会貢献活動の成果を学生に教授

一級の研究者、実務経験豊かな教員陣など各方面の専門家を擁し、充実した研究・指導体制を整備。各教員は、学内外での研究活動や社会貢献活動による経験、学識を学生にフィードバックし、研究指導に活かしています。

「経営と法」の両面に精通した高度職業人として成長

「経営と法」の両面に精通し、新しい経営戦略を提案できる企業経営者や税理士、不動産鑑定士の養成を目指します。また、留学生にあたっては、日本の経営システムを学び、出身国の日系企業に就職する者もいます。　※税理士試験科目免除（税法または会計学）に対応

修士課程

経営と法の融合を図る2コース、6プログラム

学生の将来展望に即したきめ細やかな研究指導を行うため、経営コースとビジネス法コースを設置しています。
各コースにはそれぞれ3つのプログラムを設け、個々人の学習ニーズに細かく対応することが可能です。
また、社会人が多く学ぶ北浜キャンパスの講義も履修可能。企業経営者や経験豊富な社会人と共に学ぶことで、社会需要に応じた力の修得を目指します。

経営コース

マネジメントプログラム
経営学理論および、それを応用した企業経営の実証的分析を学び、法律にも精通した企業人、研究者の育成を目指す。

エグゼクティブプログラム
資産運用や事業承継、事業創造分野の「経営と法」の理論を学び、経営者や経営幹部の育成および能力開発を狙う。

コンサルティングプログラム
企業診断やコンサルティングの知識とスキルを修得した経営コンサルタントや企業内コンサルタントの育成を目指す。

ビジネス法コース

ビジネス法プログラム
民事法の基礎、発展理論を判例研究を通じて修得し、経営に精通した企業法務の担い手および、研究者の育成を目指す。

税法務プログラム
各種税法を中心にカリキュラムを展開。経営コンサルティングに通じ、専門的能力、実務能力に長けた税理士を育成。

不動産法務プログラム
不動産鑑定士、不動産コンサルタント、開発プランナーなどの不動産業務に従事する高度専門職業人の育成を目指す。

カリキュラム

経営と法を柱に、理論と実践、両面からアプローチ

経営系、ビジネス法系の代表的分野で構成される基礎と、現代的・専門的経営問題に関連づけられたプログラムごとのカリキュラムを用意しています。また、専任教員に加えビジネスの世界で活躍する実務家教員を招き、社会のニーズに沿う講義を展開。
生きた経営の場に目を向けるためにも教室内の研究だけでなく、自主的にフィールドへ出かける機会も重視しています。

2021年度カリキュラム

[研究科共通科目]

基礎系	経営学概論、商学概論、会計学概論、ビジネス法、リサーチ方法特論、経営倫理、マーケティングリサーチ特論
経営系	経営組織特論、経営管理特論、企業分析特論、流通システム特論、人事労務管理特論、財務会計特論、管理会計特論、原価計算特論、国際会計特論、金融証券特論、行動ファイナンス特論、経営統計特論、イノベーション特論、経営学特殊講義、組織間関係特論
ビジネス法系	民法Ⅰ(総則・物権変動)、民法Ⅱ(契約法)、民法Ⅲ(金融担保法)、民法Ⅳ(損害賠償法)、会社法
研究指導	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
自主選択	インターンシップ、ビジネス英語

経営コース[プログラム専攻科目]

マネジメントプログラム	経営戦略特論Ⅰ・Ⅱ、競争戦略特論、マーケティング・マネジメント特論Ⅰ・Ⅱ、内部統制特論
エグゼクティブプログラム	事業承継特論、資産運用特論(調達と運用のメカニズム)、中小企業経営特論、リーダーシップ特論、IPO特論、民法Ⅴ(相続法)
コンサルティングプログラム	コンサルティング特論、問題発見・問題解決技法、ビジネス・コーチング特論、組織行動心理学特論、中小企業診断特論、中小企業政策特論、企業診断実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ

ビジネス法コース[プログラム専攻科目]

ビジネス法プログラム	独占禁止法・競争政策、民事法特論、刑事法、知的財産法、雇用関係法、会社法特論、コーポレートガバナンス
税法務プログラム	所得税法、法人税法、消費税法、相続税法、国際租税法
不動産法務プログラム	不動産法、不動産証券化法務、登記法、資産・事業承継税務、信託法、不動産ビジネス特論、不動産鑑定理論、不動産開発特論

教員一覧

■担当科目 ／ □研究テーマ

▶井形 浩治
■経営学概論
□エクセレント・カンパニーにおけるガバナンス（規律）とマネジメントの研究。

▶池島 真策
■会社法
□会社の開示制度や企業の価値に関する法的問題について研究。また、会社のガバナンスや内部統制にも、興味を持っている。

▶石原 庸博
■経営統計特論
□ベイズ統計学に基づく計量経済、計量ファイナンス、データ分析に関する研究を行っている。

▶伊藤 正之
■行動ファイナンス特論
□証券市場における投資家行動に関する実証研究。

▶江島 由裕
■中小企業経営特論
□中小企業の存続と成長要因の研究。アントレプレナーシップ研究。

▶大森 孝造
■金融証券特論
□効率的な金融商品の設計やその望ましい利用方法に関する理論的・実証的研究。

▶岡田 華奈
■原価計算特論
□環境マネジメントを支援する原価計算。

▶沖野 光二
■財務会計特論
□英国の会社における会計制度。非財務情報と財務情報との関係性を報告する新たな会計報告制度。

▶越智 幹仁
■ビジネス法
□国際商事仲裁・訴訟とレークス・メルカトーリアの形成。フランス法、EU法。

▶尾身 祐介
■企業分析特論
□企業統治や企業の社会的責任（CSR）を対象にした計量的実証研究。

▶國友 順市
■会社法特論
□株式会社の基礎研究。

▶栗城 利明
■独占禁止法・競争政策
□主に日米の独占禁止法による垂直的取引制限に対する規制について。

▶黒田 尚樹
■民法Ⅰ（総則・物権変動）
□民法の基礎理論的な研究、とりわけ契約に関する法理論の研究。

▶高 瑞紅
■組織間関係特論
□提携などの企業間関係と、知識の横展開などの企業内拠点間関係の構築とマネジメント。

▶古賀 敬作
■所得税法、法人税法
□租税法と私法との関係理論の研究。租税法における税源配賦の理論と評価規準に関する比較法研究。

▶後藤 一郎
■流通システム特論
□流通の構造分析。日本企業のマーケティング、特に流通戦略。

▶佐古 麻理
■消費税法、法人税法
□アメリカの租税法の基礎理論、租税実体法並びに租税政策に関する研究。

▶高原 龍二
■リーダーシップ特論
□質問紙調査や行動科学実験を用いた産業・組織心理学的課題の把握と改善に関するアクション・リサーチ。

▶田中 健吾
■組織行動心理学特論
□企業従業員の対人コミュニケーションと職業性ストレスに関する心理学的研究。

▶遠原 智文
■イノベーション特論
□地域中小企業の経営戦略とイノベーション。高度専門職に関する研究。

▶芳賀 麻誉美
■マーケティングリサーチ特論
□マーケティング・リサーチ手法の特性研究と開発、他者予測と市場予測、他。

▶橋谷 聡一
■不動産法、不動産証券化法務、不動産ビジネス特論
□不動産証券化等を中心とした不動産法及び信認関係における受認者の義務。

▶林田 修
■経営戦略特論Ⅰ
□ゲーム理論や契約理論を用いて現代企業の分社化戦略を理論的実証的に研究。

▶福田 圭三
■ビジネス英語
□英国の作家D.H.ロレンスについて、他者表象と文化研究の視点からの研究。

▶堀竹 学
■民法Ⅱ（契約法）、民法Ⅲ（金融担保法）、民事法特論
□ABL（Asset Based Lending）に関する研究。

▶本田 良巳
■国際会計特論
□国際会計基準や各国の会計の動向を調べ、日本の会計が抱える問題を考える。

▶本間 利通
■経営組織特論
□専門職の人材マネジメントと役割コンフリクトに関する研究。

▶眞島 宏明
■知的財産法
□知的財産法、特に商標法の諸問題に関する研究。

▶三島 重顕
■経営管理特論
□高度専門職の経営管理。

▶水野 未宙也
■競争戦略特論
□企業の戦略・事業転換プロセスと競争優位性の構築に関する研究。

▶吉野 忠男
■経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論
□戦略、イノベーションを基点にベンチャー企業の創造から成長そして再生を研究。

▶四條 北斗
■刑事法
□現代型犯罪の刑事規制に関する研究。

客員教授

▶小野 知己
イーエムイーコンサルタンツ株式会社
代表取締役
中小企業診断士
■中小企業診断特論、企業診断実習Ⅰ

▶片山 直子
和歌山大学教授
■税法研究指導

▶柴 由花
椙山女学園大学教授
■資産・事業承継税務、税法研究指導

▶濱田 洋
兵庫県立大学准教授
■税法研究指導

“ダイバーシティ豊かな環境での議論が、真の実学に結び付く。

経営学研究科長　田中 健吾
担当科目▶組織行動心理学特論

もう一つ上のキャリアを目指したいという中堅・若手社員、経営判断の確かさを経営学の観点から見極めたいという経営者、税理士志望者、中小企業診断士、留学生や大学新卒者など、職種も年齢層も多様な者が集まるダイバーシティ豊かな環境が本研究科の特徴です。自身の経験がケーススタディとなり、各自の視点の違いが議論されるなど、学生同士、それぞれのキャリアを生かした学び合いが展開されることは、私の専門分野である組織心理学の観点からもキャリア発達に好影響を及ぼすと考えられます。「体系立てて専門知識を学ぶことで、バラバラの点に過ぎなかった知識が互いにつながって線になり、実務や経営に対する視点や取り組みを再考するチャンスになった」多くの方がこんな感想を持っています。大学院は学術研究の場というだけでなく、高度なスキルを持った専門職業人を目指したり、社会に出た人が必要な知識やスキルを学び直す場でもあります。仕事や関心に直結する実学的研究ができる環境で存分に論議し、あなたの目指す目標を実現して下さい。

“解釈学から立法学へ。法の研究が日本経済を動かす。

経営学部准教授　堀竹 学
担当科目▶民法Ⅱ（契約法）、民法Ⅲ（金融担保法）、民事法特論

専門分野は担保法で、ABL（Asset Based Lending）、すなわち動産や売掛債権を担保に資金を貸し出す仕組みをテーマに研究を行っています。現在、日本では土地・建物といった不動産を担保にした融資が主流ですが、ABLの発展で融資が受けやすくなり、中小・零細企業や個人の経済活動がより活発になると考えられます。また、不動産担保では抵当権が用いられ、動産・債権担保には譲渡担保や所有権留保がよく用いられていますが、前者は民法で条文が定められているのに対して、後者にはそれがなく、紛争が起こった際、判例・学説や取引慣行によって解釈が成されています。民法改正の動きが加速する中、この研究には、将来的に制定が見込まれる譲渡担保と所有権留保の条文化への提言という意味合いもあり、米国の統一商事法典（UCC）第9編・担保付取引との比較などから考察を進めています。このように、法律の研究は解釈学から法律を変えるための立法学へと変貌しており、日本ビジネスの礎ともなり得るインパクトを持った分野となっています。

GRADUATE SCHOOL OF
BUSINESS INFORMATION SYSTEM

経営情報研究科

アドミッション・ポリシー

教育目標

経営情報研究科修士課程は、情報分野に関する知識と諸技術を駆使し企業、ビジネス、社会におけるさまざまな課題を発見・分析・解決することができる人材の育成を目的としています。修了後は本課程で修得した知識・技能・思考・態度等を総合的に活用し、専門的職業人あるいは研究者として活躍し、社会の発展のために積極的に貢献する人材を輩出することを目指しています。

求める大学院生像

経営情報研究科の教育目標に定める人材を育成するため、
経営情報研究科は、次のような意欲と能力を備えた学生を受け入れます。

1. 情報技術、企業、ビジネス、社会の諸問題に強い関心を持ち、専門分野において学士課程相当の知識と専門性がある者。
2. 主体性を持って学ぶことができ、指導教員やその他の多様な学生とコミュニケーションをとり協働できる者。
3. 専門性と技術力を備えた職業人として、社会の発展のために積極的に貢献する志を持つ者。

2020年9月入学入試・2021年4月入学入試から、試験科目、試験時間等の変更を行いました。一般入試、学内特別入試、社会人入試、サテライトコース（北浜社会人入試）、学内飛び級入試、外国人留学生入試の受験者は、入試要項で確認してください。

経営情報研究科の特色

テーマ別5つのモデルで、体系的な研究を促進

経営と情報をキーテーマに、5つのモデル「データサイエンス専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「経営情報専門家モデル」「社会調査専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置しています。学問領域や身につける能力を明確にすることで、より効果的な研究を可能にします。

理論に裏づけられた実践的な力を養成

本研究科では、情報、会計学、ファイナンスの基礎的理論を体系的に修得するとともに、会計やファイナンス、情報処理の分野での理論に裏づけられた応用力・実践力を身につけることを目標としています。 ※税理士試験科目免除（会計学）に対応

企業活動において、専門性を発揮する人材の育成

今日の企業活動を研究するには、従来の経営理論だけでは十分とはいえません。本研究科では、激変する情報社会を視野に入れた教育研究を実施し、ICTを組み込んだ経営、財務など新たな企業戦略を提案できる人材を育成します。

より高度な専門知識を学校教育の現場に

今後、社会や教育現場の高度化、複雑化に伴い、専門性を持った教育者の必要性がますます高まっていきます。本研究科では、教職課程を履修することで、商業、情報の高等学校教諭専修免許状が取得できます。

修士課程

それぞれの学生の目指す進路に即した、5つの履修モデルを設置

5つの履修モデル「データサイエンス専門家モデル」「企業財務専門家モデル」「経営情報専門家モデル」「社会調査専門家モデル」「情報教育専門家モデル」を設置しています。各モデルとも、効果的な学習環境を整備するため、主眼となる研究領域や修得する能力を明確に設定しています。経営と情報の基礎をしっかりと固めつつ、担当教員の指導のもとに自身の専門分野の研究に触れ、修士論文の作成に進めるように構成しています。

データサイエンス専門家モデル

ビジネスと社会的課題の解決を両立することができるように、データサイエンスやAIなどのITをベースとしたSociety5.0に対応した人材を育成します。

社会調査専門家モデル

インタビューやアンケートなどの調査方法とデータ解析手法を駆使して分析を行い、現代社会におけるさまざまな課題を解決できる人材を育成します。

経営情報研究科

経営情報専門家モデル

実証研究に重点を置き、ICTを駆使して多様な企業経営を分析。創造的な戦略立案、迅速な意思決定ができる人材を育成します。

企業財務専門家モデル

企業の総合的な経営戦略の設定、中でも資本調達とその運用に焦点を当て、効率的かつ機能的な金融戦略とリスクヘッジを中心に実践的に学びます。

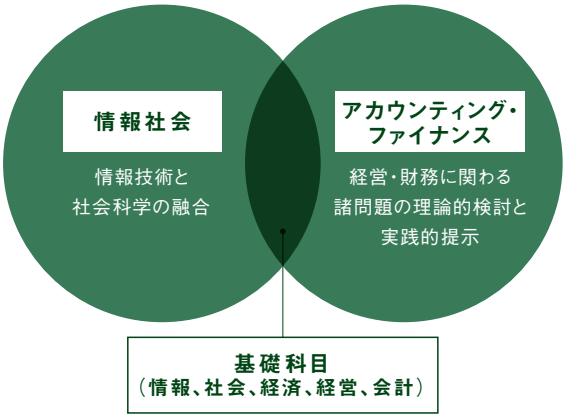
情報教育専門家モデル

中学校・高等学校で情報教育に携わる教育者と現職教員のリカレント教育（生涯学習）を含めた教科情報を教えられる教員や社内教育の担当者を養成します。

カリキュラム

情報、社会、ビジネス、およびファイナンス領域を重点配置

- ビジネス社会で必要となる高度で専門的な能力が身につくように体系的にカリキュラムを編成します。
- 少人数制による、丁寧な指導を行っています。
- コンピュータを駆使した実践的な科目を多く配置しています。
- 研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳにより、指導教員による修士論文作成指導を行っています。



2021年度カリキュラム

基礎科目		会計基礎特論、会計研究方法論、経営基礎特論、マクロ経済分析、ミクロ経済分析、情報処理特論、データ分析特論、ソーシャルネットワーク特論、日欧比較文化特論、プレゼンテーション・ディベート
専門科目	アカウンティング・ファイナンス系	損益会計特論、財務会計論、管理会計論、中小企業のための原価計算論、コーポレートファイナンス、中小企業経営論、アントレプレナー・ファイナンス、ディスクロージャーと金融商品取引法、株式公開実務、中小企業金融論、財務管理特論、企業経営と会計、国際会計論、マーケティング戦略論、中小企業戦略論、経済シミュレーション、労働経済学特論
専門科目	情報社会系	アルゴリズム特論、情報システム利用特論、情報システム設計特論、情報ネットワーク特論、企業情報システム特論、ビッグデータ解析特論、ICT関係法特論、空間情報処理特論、マルチメディア特論、身体情報処理特論、地域社会学特論、メディア社会学、公共圏の社会学、文化社会学特論、家族社会学特論、教育社会学特論、計量社会学特論
専門科目	特別講義	経営情報特別講義Ⅱ、インターンシップ
専門科目	自主選択	日本語アカデミックライティングⅠ・Ⅱ
指導科目		研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

教員一覧

■担当科目 ／ □研究テーマ

▶浅田 拓史
■会計研究方法論、管理会計論、中小企業のための原価計算論
□ビジネスモデルと管理会計システムの共進化に関する研究。

▶伊藤 博志
■中小企業経営論
□産業や地域を支える中小企業の新しいビジネスモデルと資金調達のあり方。

▶井上 晴可
■データ分析特論、ビッグデータ解析特論
□社会空間情報におけるヒト・モノ・コトの活動に関する研究。

▶岩佐 托朗
■日欧比較文化特論
□日本-ヨーロッパ比較文明・比較文化、異文化理解とイメージに関する研究。

▶大瀧 友織
■家族社会学特論、文化社会学特論
□家族社会学。特に、結婚や夫婦関係の諸問題に関する研究。

▶小川 正史
■マルチメディア特論
□教育の情報化について。公共事業の効率化へのIT（情報技術）の活用について。

▶加藤 千雄
■コーポレートファイナンス
□マーケットマイクロストラクチャー、コーポレートガバナンス。

▶草薙 信照
■空間情報処理特論、情報処理特論
□コンピュータを利用した応用情報：特に地理情報システムを用いた地域経済分析。

▶小谷 融
■損益会計特論、ディスクロージャーと金融商品取引法
□企業の株主等利害関係者に対する情報開示のあり方について。

▶清水 一
■財務管理特論
□経営財務論、特に、企業の属性と企業価値・企業業績の関係の実証的分析。

▶杉田 武志
■財務会計論
□財務会計の理論・制度に関する研究と会計史研究。

▶苫米地 なつ帆
■教育社会学特論、計量社会学特論
□家族構造（きょうだい構成）と社会移動の関連についての計量的研究。

▶中村 健二
■情報ネットワーク特論、企業情報システム特論
□Webマイニング、情報検索、Webマーケティングや EC サイトに関わる研究。

▶難波 孝志
■ソーシャルネットワーク特論、地域社会学特論
□都市・地域社会学。軍用地跡地利用の国際比較研究、沖縄社会研究。

▶野村 国彦
■身体情報処理特論
□“脳・からだ”から得られる非線形時系列を対象に人間を研究。

▶野村 友和
■ミクロ経済分析、労働経済学特論
□学校教育と労働市場に関する実証研究。

▶藤本 寿良
■マーケティング戦略論
□マーケティングと消費文化の変容。

▶細井 真人
■マクロ経済分析、経済シミュレーション、インターンシップ
□エージェントベース・シミュレーションを用いた経済分析モデルの構築。

▶宮武 記章
■会計基礎特論
□環境問題と会計および電力業界の会計について。

▶山本 公平
■中小企業戦略論、経営基礎特論
□企業が自社の経営資源の有効活用によって優位性を獲得していく仕組みの解明。

▶米川 雅士
■アルゴリズム特論、情報システム利用特論
□さまざまなセンシング技術を使った最適な社会システム構築を目指したシステムの研究と構築。

▶林 怡蓉
■メディア社会学、公共圏の社会学
□メディア制度と社会的コミュニケーションに関するマスメディアの規範理論研究。

STUDENT´S VOICE ｜ 学生の声

“標識や道路の点検作業を効率化する画像解析システムを考案中。

森 廉太朗さん ■ 経営情報研究科 1年

学部生の頃からディープラーニングやAIに関心があり、画像解析をテーマに研究をしていました。現在は、自然災害や経年によって劣化や破損、変形した地物（標識や道路など地上にあるもの）を認識するための、画像解析システムを考案中です。本大学院にはこの分野で実績のある教授がいらっしゃるので、研究を大きく前進できると考えています。まずは年間2回ほど学会発表することを一つの目標に、試行錯誤を続け、研究を楽しみたいですね。

“財務会計の理論をはじめ、国際会計の潮流や会計基準を解説。

情報社会学部教授　杉田 武志
担当科目▶財務会計論

私の専門分野は財務会計と会計史です。とりわけ、英国における株式会社会計の萌芽を考察する史的研究に取り組んでいますが、大学院では財務会計の理論をはじめ会計制度を中心とした講義、研究指導を行っています。現在、わが国の製薬会社、総合商社、メーカーなどの上場企業でも順次、国際会計基準（IFRS）の適用が進められています。昨今頻繁になっている、上場企業による海外企業のM&A（買収・合併）もその背景の一つ。買収先の海外にある子会社と会計基準を画一化することは海外の投資家の要求に応えることにもなるのです。こうした国際会計の潮流や会計基準の解説に加え、経済ニュースでもトピックスとして報じられる、のれん、減損、自己株式などの事例分析、さらには経済社会における企業会計の意義についての理論的検討などを行っていきます。なお、本研究科の特長は、実務家出身の教員も所属しており、金融やファイナンスに関する講義も多数そろえていることです。実務と研究の両方を兼ね備えた講義科目を通じて、税理士などの会計専門職を目指す方や企業の財務担当者にとって必要となる高度な会計知識も修得することができます。

“ニーズに応じたデータ解析手法を学び、新たな知見を導き出す。

情報社会学部教授　中村 健二
担当科目▶情報ネットワーク特論、企業情報システム特論

専門はビッグデータ解析とデータマイニングです。対象は、インターネット上のSNSデータや、Webサイトに蓄積されている利用者の行動ログ、現実空間を地上設置型レーザスキャナやMMS（Mobile Mapping System）などの機器で計測した点群データなどさまざまです。データ解析の研究をする際、最も心掛けていることは「現場のニーズを知ること」です。データ解析の手法は日進月歩ですが、それらの手法を適用するのみでは知識を得ることはできません。データの特性を考慮しつつ、ニーズを意識した解析を行う必要があります。例えば、ネットショップのアクセスログを解析する際、解析の視点を商品にすると、注目されている商品やその商品と一緒に購入される可能性の高いものを見出すことができます。一方、視点を顧客にすると、購入する可能性の高い行動であるのか、情報収集のための行動であるのかなどを見出すことができます。このように、ニーズに応じて分析する視点を柔軟にすることで、新たな情報を抽出できるのです。
大学院の研究指導では、データ解析技術に加え、データの特徴の分析からニーズに合わせた解析手法を選択する方法、および解析結果の分析能力の育成に主体をおいて指導しています。

GRADUATE SCHOOL OF
HUMAN SCIENCES

人間科学研究科

アドミッション・ポリシー

教育目標

人間科学研究科では、複雑化した現代社会に「生きる人間」を、心、身体、社会、文化の視点からとらえ、また人間社会の諸問題を多角的に研究するために、「臨床心理学専攻」と「人間共生専攻」の2専攻を設置しています。
臨床心理学専攻では、人びとの心の悩みに寄り添い、さまざまな心の問題に対応できる臨床心理士・公認心理師の養成を目標としています。そのために、教育領域、福祉領域、医療領域の3領域における外部での現場実習だけでなく、本学心理臨床センターでの内部実習（心理検査や心理療法）を通して、「高い技能と志を持つ臨床家」の育成を目指しています。
人間共生専攻では、「スポーツ健康」と「メディア社会」の2コースを設置しています。スポーツ健康コースでは、基礎的知識はもちろん、スポーツ健康分野の諸課題に学術的関心を持ち、問題解決の意欲と行動力を持った人材の育成を目標としています。メディア社会コースでは、グローバル化・高度情報化が進む現代社会にあって、メディアの機能や役割を熟知するとともに、調査・分析など実践的・実務的なスキルを持った専門的職業人の養成を目指しています。

求める大学院生像

1. 大きく変貌しつつある現代社会の多様な諸問題に関心があり、その解決に向けて学問的に貢献しようとする志を持ち、自立的に研究を進めていく意欲のある学生。
2. 現代社会における複雑な諸問題に多角的にアプローチするための、幅広い視野と柔軟な思考力、優れたコミュニケーション能力とグローバル化に対応する語学力を持つ学生。
3.
   - **臨床心理学専攻**　臨床心理学を理論的に学ぶとともに、臨床心理実習・心理実践実習において、謙虚に自他を知り、意欲的に学ぶ学生。
   - **人間共生専攻**　専門知識を理論的に学ぶと同時に、それを方策提言や諸活動の支援、人的マネジメントなどに実践的に活かす、行動力や応用力に富んだ学生。

人間科学研究科の特色

臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会 第1種指定大学院
公認心理師 受験資格に対応したカリキュラム

実習の充実度は国内トップクラス

学内の実習機関「心理臨床センター」では常に多くの来談者の心理検査や心理療法を行っています。さらに、院生数を大きく上回る学外の医療機関などと実習先として提携しています。臨床実習の充実度は日本トップクラスで、多岐にわたる実習によって実力をつけることができます。

臨床経験を積んだ教授陣

開業、医療、子どもや親子支援などの領域で実践経験を積んできた教員らが揃っています。そのため机上の空論ではない、臨床心理の実践家を育てるための実践的な指導を実現しています。また、少人数でとても丁寧な指導を行っています。

人間共生専攻

スポーツとメディアのプロフェッショナルを養成

スポーツビジネス・健康関連産業・地域スポーツの指導者などを目指す「スポーツ健康コース」と、広告・映像などマスコミ、マーケティングのプロ、調査会社などを目指す「メディア社会コース」を設置。基礎領域から応用実践まで幅広いプログラムでスペシャリストを養成します。

現実の職業的ニーズに合わせて現場を重視

本専攻では、現実の社会的ニーズに合わせて、実際の職業現場でのフィールドワークを重視します。幅広い関心と疑問を持ちつつ、専門的な知識とスキルを駆使して、社会に役立つプロフェッショナルを育成します。

修士課程

実証と理論、科学と実践を結合し、
人間に多角的にアプローチ。

臨床心理学専攻

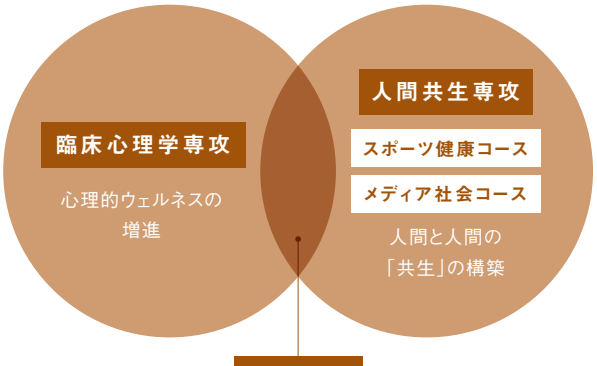
公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会
第1種指定大学院

公認心理師 受験資格に
対応したカリキュラム

臨床心理学を中心とした授業科目を配置しています。教育の場におけるいじめや不登校、子どもの虐待など、また、医療における心身症やうつ病など、幅広い領域において心理学の専門的な研究を行い、それらの問題に対応できる実践家を養成します。

人間共生専攻

コーチング・トレーニング・運動生理学・スポーツ経営学などを軸とした「スポーツ健康コース」と、メディア学・コミュニケーション科学・社会学・社会心理学などを軸とする「メディア社会コース」の2コースを柱に、実用的・実務的視点を重視して、現代の社会的ニーズに応える人材を育成します。



人間関係

心理臨床の現場でも、都市やインターネット社会でも、基本はまず「人間関係」から。人間関係の現状を把握し、その問題点と心理的影響を考えることから始めます。

専攻のポイント

臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会
第1種指定大学院

公認心理師 受験資格に
対応したカリキュラム

少人数できめ細やかな指導

院生と教員の距離が近いことが特長で、一方通行の授業ではなく、院生が活発にかかわる少人数のきめ細やかな授業と指導を行っています。さらに、院生らは学外の経験豊富な臨床家らによるスーパービジョンを受けて、力をつけています。

治療的に聴く能力を育てる

来談者のこころの援助になるような聴き方と臨床家の態度は、内容の濃い密接な指導によってこそ身につけることができます。豊富なロールプレイ訓練やケースカンファレンスを通じて、治療的に聴く能力と、ケースの理解力をしっかりと育てていきます。

人間共生専攻

スポーツ健康のスペシャリストを目指す

スポーツ健康コースでは、健康の保持・増進を目的にQOLを向上させるスポーツ活動を積極的に支援する人材や、スポーツ文化を通して社会貢献できる人材を育成するため、実務的かつ科学的な教育プログラムを設置しています。

メディア社会の職業プロフェッショナルを目指す

メディア社会コースでは、マスメディアを通じたコミュニケーションを分析し、マスコミなどのビジネス界を目指す実用的かつ学問的なプログラムを設置しています。

2021年度カリキュラム

臨床心理学専攻

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会
第1種指定大学院

公認心理師 受験資格に
対応したカリキュラム

基礎科目	心理学統計法特論Ⅰ・Ⅱ
専門科目	臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）、臨床心理面接特論Ⅱ、人間関係特論、家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）、精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）、神経生理心理学特論、投影法特論、産業・労働分野に関する理論と支援の展開、心理療法特論、臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）、臨床心理査定演習Ⅱ、臨床心理基礎実習、臨床心理実習Ⅰa・Ⅰb（心理実践実習）、臨床心理実習Ⅱ、学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）、地域発達相談実習Ⅰ・Ⅱ（心理実践実習）、集団精神療法特論、発達心理検査演習Ⅰ・Ⅱ、心の健康教育に関する理論と実践、福祉分野に関する理論と支援の展開、司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
研究指導科目	研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

人間共生専攻

基礎科目		人間共生特論、インターンシップ
専門科目	スポーツ健康コース	身体運動学特論、トレーニング科学特論、スポーツクラブマネジメント特論、スポーツマーケティング特論、高齢者・障がい者ケア特論、身体情報処理特論、健康・スポーツ心理学特論、スポーツマネジメント特論、コーチング科学特論、スポーツハイパフォーマンス特論、健康医学特論、栄養学特論
	メディア社会コース	メディア社会学特論、消費者行動特論、広告ブランディング戦略特論、時事問題特論、人間関係特論、モティベーション特論、社会心理学特論、組織リーダーシップ特論、映像メディア特論
演習・指導科目		専門演習Ⅰ・Ⅱ、研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

教員一覧

■担当科目 ／ □研究テーマ

臨床心理学専攻

▶鵜飼 奈津子
■臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）、臨床心理面接特論Ⅱ、地域発達相談実習Ⅰ・Ⅱ（心理実践実習）
□発達障害と子どもの虐待について精神分析的心理療法の実践を通して研究。

▶古賀 恵里子
■臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）、臨床心理実習Ⅱ、臨床心理基礎実習
□集団精神療法の理論と実践、及び成長や回復が可能となる環境としての治療共同体に関する研究。

▶坂野 剛崇
■臨床心理査定演習Ⅱ、臨床心理実習Ⅱ、司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
□犯罪・少年事件の原因・心理の解明、犯罪・非行のあった人の更生のための心理的支援。情状鑑定。

▶中川 一郎
■臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰa（心理実践実習）
□臨床心理学とホリスティック（全体的）理論を基礎に、より良い生活や社会にする為の実践と研究。

兼担教員

▶松田 幸弘
人間共生専攻
■人間関係特論
□リーダーシップとモティベーション、対人社会心理学。

客員教授

▶岸 信之
京都桂病院 副院長・精神科部長
■集団精神療法特論

▶平井 正三
認定NPO法人子どもの心理療法支援会 理事長
■心理療法特論

人間共生専攻

▶相原 正道
■スポーツマネジメント特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□国際スポーツマーケティング、プロフェッショナルスポーツ、スポーツ都市政策。

▶明石 光史
■コーチング科学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□さまざまな種目のゲームパフォーマンス分析とコーチング資料の確立。

▶北市 記子
■映像メディア特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□芸術とテクノロジー、メディアテクノロジー時代における前衛的表現。

▶九鬼 靖太
■スポーツハイパフォーマンス特論
□競技パフォーマンス向上のための技術・体力トレーニングとコーチング論。

▶楠本 秀忠
■身体運動学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□各種動作の運動制御様式の解明と運動後の軽負荷動作が身体に与える影響。

▶弦間 一雄
■広告ブランディング戦略特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□企業を始めとする組織戦略と広告的なメディア・コミュニケーションとの関係性。

▶小松 亜紀子
■消費者行動特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□消費選択における社会性、製品の評価、消費に関わる社会潮流などを研究。

▶城 達也
■メディア社会学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□ドイツの大学で研究（1999年、2008年）。「自由と意味」（2001年、世界思想社）等著作多数。

▶髙井 逸史
■高齢者・障がい者ケア特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□高齢者と障がい者の現状課題に焦点をあて、誰もが自分らしく住みやすい社会を実現する仕組みを考える。

▶田島 良輝
■スポーツクラブマネジメント特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□スポーツとまちづくりのマーケティング（総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツクラブ）。

▶土居 充夫
■時事問題特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□自助・共助・公助のバランスという観点から時事問題を考察。

▶半田 裕
■スポーツマーケティング特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□スポーツアセットを活用する企業のマーケティングプロセスの世界的な基準の構築を行う。

▶平等 文博
■人間共生特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□生と性と死の現場で直面する諸問題に即して、人間共生のための倫理を考える。

▶松田 幸弘
■人間関係特論、モティベーション特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□リーダーシップとモティベーション、対人社会心理学。

▶八尾 武憲
■健康医学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□不整脈疾患の診断と治療、心臓突然死の予防、生活習慣病の予防と健康維持。

▶若吉 浩二
■トレーニング科学特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ
□健康づくり・トレーニングの効果と検証およびプログラム作成。スポーツウェア・マシンの開発。

兼担教員

▶高原 龍二
経営学研究科
■組織リーダーシップ特論
□質問紙調査や行動科学実験を用いた産業・組織心理学的課題の把握と改善に関するアクション・リサーチ。

▶野村 国彦
経営情報研究科
■身体情報処理特論
□“脳・からだ”から得られる非線形時系列を対象に人間を研究。

“先行き不透明な時代、しなやかに生きる力を。

人間科学部教授　髙井 逸史
担当科目▶高齢者・障がい者ケア特論、専門演習Ⅰ・Ⅱ

2020年はまさしくコロナの1年でした。3密をはじめ自粛生活が日常となり、今やマスクなしでは外には出られません。特に高齢者の方は外出を控えると、身体活動のみならず人との交流も減り、孤立・孤独してしまうことが予想されます。さらには”こころ”や”からだ”の健康被害をもたらす場合も。こうした先行き不透明な時代を柔軟に力強くいかに生きるか、今まさに問われています。そうした課題に対し、人間共生専攻では専門分野の実践に触れ、探求するフィールドを提供したいと考えています。ここ近年留学生の方が本研究科専攻に進学され、社会心理学やスポーツビジネス、ヘルスケアをテーマに実践に基づいた研究を進めています。またコロナ禍の中、オンラインを導入しNTTをはじめ江崎グリコなどが登壇する「次世代ヘルスケア戦略セミナー」を開催しました。本研究科専攻では、メディア分野をはじめ、スポーツビジネス、健康医学、死生観、時事問題など多彩で高度な専門分野を学修することができます。もちろん、経済学研究科など他の専門領域科目も受講が可能です。2年間で各自テーマを探求し、その学びを社会で活かしていただくために、フィールドワークや論文作成の技法など、個別に指導していきます。臨床に真摯に向き合える公認心理師と臨床心理士を育成します。

“臨床に真摯に向き合える公認心理師と臨床心理士を育成します。

人間科学部准教授　古賀 恵里子
担当科目▶臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）、
臨床心理実習Ⅱ、臨床心理基礎実習

私は30年間、精神科病院で臨床心理士として心理査定、個人心理療法、集団精神療法等に従事して参りました。臨床現場では、さまざまな心理社会的困難を抱える患者さんたちと出会います。その中で生まれた問題意識が、現在の研究テーマである「成長・回復を可能にする治療環境について考える」ということです。ここでの環境とは、人と人がしっかりと情緒的に関わり続ける関係性を指しています。その際の一つの治療的アプローチとして、患者さん同士の相互作用が大きな治療的力を発揮する集団精神療法の実践や理論についても研究しています。
人間科学研究科・臨床心理学専攻では、2年間で学内の心理臨床センター、学外の医療・教育・福祉それぞれの機関で豊富な臨床体験を積むことができる実習カリキュラムが組まれています。そして院生一人ひとりのケースについてケースカンファレンスを展開。院生と教員のチームが一体となって、臨床場面で起こっていることについて省察する場として機能しています。このような充実した臨床指導体制のもと臨床に真摯に向き合える公認心理師や臨床心理士を育成していきます。

KITAHAMA CAMPUS

北浜キャンパス

北浜キャンパス

ビジネスのエキスパートによる実践型教育で社会人の学ぶ意欲に応えます

北浜キャンパスは、本学と実業界の連携により生まれた社会人向けの実践教育の場です。北浜・大阪証券取引所ビル内という好立地を生かし、「社会人大学院」を教育の柱に据え、さらに一般向けの各種講座を定期的に開講。本学専任教員による学術教育と、実務家講師による実践理論の融合により、高度な専門知識とノウハウを備えたビジネスリーダーとして活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

北浜キャンパスの特色

独自の奨学金制度を設け、ビジネスパーソンを支援

向学心のあるビジネスパーソンを支援するため「ビジネスパーソン修学支援奨学金」を設けています。経営学研究科、経営情報研究科サテライトコース（北浜社会人入試）合格者のうち成績上位者が採用となります。

受給資格	下記の条件をすべて満たす者 1.現在の勤務先または職種に5年以上継続して勤務している 2.現在の勤務・職種の経験をもとに北浜社会人大学院での修学により現在の職業にかかわる能力の向上が見込める		
給付額	年額25万円を2年間	採用実績	21名（2020年度）

※制度が改定される場合がありますのでご了承下さい。

仕事のリズムを崩さず、平日夜間と土曜日に開講

講義は、社会人が通いやすい時間帯に設定しています。平日夜間（18:30～21:30）、土曜日には2コマ（9:00～16:00）を開講。平日夜間と土曜日のみの受講で、学位取得が可能です。

	開講時間
平 日	18:30～21:30
土曜日	9:00～16:00

実務家を教員に招き、実践的理論を修得

各業界のリーダーや公認会計士など、第一線で活躍する実務家が講義を展開。他の大学院では学ぶことができない、現場の経験に基づいた独自の実践スキルを教授します。

社会人大学院（経営学研究科、経営情報研究科）

平日夜間、週末を利用した授業設計で多忙な社会人に対応

社会人学生に配慮し、平日夜間と土曜日に開講。2年間での修了を目指します。
異業種間の交流も魅力の一つであり、新たなビジネスに発展するケースもあります。

■ 実践的なカリキュラム

第一線で活躍する企業人や専門家を実務家講師として招聘。
最新のテーマを取り上げるとともに、事例研究やグループワーク、
ディスカッションを交えた実務的、実践的なカリキュラム群が特色です。
カリキュラムについては、各研究科（P.8,12）をご覧ください。

■ 特 長

- 企業で活躍する専門家を学外講師として多数招聘
- 講義は平日夜間1コマ、土曜日2コマを開講
- さまざまな経験や目的意識を持つ人々との交流環境

※北浜キャンパスでの取り組みは、社会から高い評価を受けており、
大隅キャンパスの学部教育にも大いに活かされています。

■ 履修モデル（1年次に授業科目をすべて履修する場合）

修了に必要な単位数／経営学研究科：32単位（研究指導8単位、授業科目24単位）
経営情報研究科：30単位（研究指導8単位、授業科目22単位）

〈 1年次 〉

	春Ⅰ	春Ⅱ	秋Ⅰ	秋Ⅱ
月	授業	授業		
火			授業	授業
水	授業	授業		
木	研究指導			
金				
土1	授業	授業	授業	授業
土2	授業	授業		

〈 2年次 〉

	春Ⅰ	春Ⅱ	秋Ⅰ	秋Ⅱ
月				
火				
水				
木	研究指導			
金				
土1				
土2				

〈月曜～金曜〉18:30～21:30　〈土1〉9:00～12:00　〈土2〉13:00～16:00

1年間を4つの期間に分けて開講
春Ⅰ（4月～5月）・春Ⅱ（6月～7月）・秋Ⅰ（10月～11月）・秋Ⅱ（12月～1月）
※夏期集中、冬期集中講義もあり。詳細は大学院Web 大学院時間割をご確認ください。

※1科目2単位
※授業科目は2年間に分けて受講可能。研究指導の時間割は指導教員によって異なります。

■ 修士学位論文のテーマ（一部抜粋）

経営学研究科

- **女性企業家のマネジメント分析**
  —ジェンダーロールの視点からの考察と実証—
- **従業員満足度の位置づけ** —働きやすさと働きがいの関係性の一考察—
- **支給形態の多様化と法人税法における役員退職給与課税のあり方**
  —租税回避防止の視点を踏まえて—
- **法人税法22条の2における問題点**
  —権利の確定時期と履行義務の充足のタイミングを中心として—

経営情報研究科

- **ストック・オプションの会計処理に関する研究**
  —株主資本に該当するのはいつの時点か—
- **わが国の減損会計についての研究**
  —有形固定資産における減損処理と会計思考の整合性を巡る問題を中心として—
- **研究開発会計における認識基準の研究** —投資意思決定の有用性の観点から—
- **IFRSへのコンバージェンスと確定決算主義**

中小企業経営をテーマにした多彩な授業を実施しています

多くの大学院では、大企業を題材に教育を行っている場合が多いですが、大企業と中小企業では抱える課題も異なるため、大企業での理論がそのまま中小企業の課題解決につながるとは限りません。その点、北浜キャンパスの社会人大学院では、中小企業をテーマにした授業を数多く開講しています。中小企業の悩みとしてよく挙がる事業承継をテーマにした授業や、中小企業会計に特化した授業など、中小企業の実態に即した授業は、どれも実際の業務に活かせる知識が数多く詰まっています。

専攻科目の相互履修により、幅広い領域の知識を身につける

カリキュラムは、基礎知識の修学を目的とする「共通科目」と専門性をより高める「専攻科目」で構成されます。専攻科目は、経営学研究科、経営情報研究科の科目を相互履修することができ、経営戦略、マーケティング、アカウンティング、ファイナンスなど経営に関する幅広い領域の知識を学びます。

北浜・実践経営塾
2019年度開講テーマ一覧

実力派経営者の生の声から、経営哲学・理論を学ぶ

経済評論家である岡田晃氏（本学客員教授）をコーディネーターに迎え、各界から実力派経営者を招へいし、
オムニバス形式で展開します。経営者自身の経験に裏打ちされた経営哲学・理論を学ぶチャンスです。

1 2019/6/12（水）
"眼科領域での治療貢献 ～参天製薬の挑戦～"
講師：黒川明氏
（参天製薬株式会社 代表取締役会長兼CEO）

2 2019/7/24（水）
生産性を上げる正しい働き方改革とは ～社員を変えるインバスケット思考～
講師：鳥原隆志氏
（株式会社インバスケット研究所 代表取締役）

3 2019/9/18（水）
「龍の道」～我が社の歩んできた道～
講師：髙波久雄氏
（パール金属株式会社 代表取締役会長）

4 2019/10/9（水）
創造性と生産性は両立するか ～不夜城と呼ばれた組織設計事務所の働き方改革への取組み～
講師：杉谷文彦氏（株式会社梓設計 代表取締役社長）

5 2019/11/13（水）
BtoB企業を取り巻く環境の変化 ～生き抜くための戦い～
講師：大原靖氏
（株式会社椿本チエイン 代表取締役社長）

6 2019/12/11（水）
ビジネス活動と学術研究の融合～理論と実践～
講師：那須耕三氏
（株式会社たけでん 取締役兼専務執行役員）

7 2020/1/22（水）
わが国証券業の歴史と廣田の歩み
講師：廣田元孝氏
（廣田証券株式会社 代表取締役会長）

8 2020/2/19（水）
「米屋の羊羹」伝統と革新の和菓子作り
講師：諸岡靖彦氏
（米屋株式会社 代表取締役CEO）

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特別編として岡田晃氏によるオンライン講座のみを実施しました。

■ 2021/3/10（水）
渋沢栄一に学ぶアフターコロナの企業戦略
講師：岡田晃氏

※ 講師の所属等は開講時のものです。

STUDENT´S VOICE ｜ 北浜キャンパスの学生の声

“経営学のノウハウを現職の業務に取り入れ生産性アップを目指す。

日永 聖悟さん ■ 経営学研究科 2020年3月修了／信用金庫 勤務

業務に活かせる知識やスキルを得たくて進学しました。現在は257信用金庫の財務情報をデータベース化して統計から傾向を推察する論文を執筆中。本大学院で学んだマーケティングの顧客視点や統計学の分析方法など、今までの信用金庫にはない観点や手法を業務に取り入れることで、生産性向上を実現していきたいと思っています。

“第2の人生の夢は税理士。資格取得に向けて、会計学の基礎を勉強中。

北野 俊博さん ■ 経営情報研究科 2021年3月修了／地方公務員

36年間京都府職員として地方行政の財務に関わる中で、近年変革が行われている地方公共団体の会計制度について興味を持つようになりました。そして定年退職を機に税理士試験を目指すことに。本大学院の卒業生である知人から税理士試験の科目免除が受けられると聞いて進学しました。現在は財務諸表論を中心に会計学の基礎を勉強中。目標実現に向けて充実した毎日を送っています。

学生サポート

奨学金制度

奨学金	金額	給付・貸与別	採用人数
日本学生支援機構奨学金第一種	〈修士・博士課程前期〉 月額50,000円、88,000円より選択 〈博士課程後期〉 月額80,000円、122,000円より選択	貸与（無利子）	–
日本学生支援機構奨学金第二種	月額50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円より選択	貸与（有利子）	–
大阪経済大学大学院奨学金	〈経済学・経営情報・人間科学研究科〉 年間授業料相当額	給　付	各研究科 1学年2名
	〈経営学研究科〉 年間授業料半額相当額	給　付	経営学研究科 1学年4名
北浜社会人大学院ビジネスパーソン修学支援奨学金	年間250,000円を2年間	給　付	経営学研究科、経営情報研究科合算 21名（2020年度実績）

※ 奨学金制度（金額等含）は改定される場合がありますので、ご了承ください。 ※ 私費外国人留学生を対象とした授業料減免制度があります。

教員免許状

経済学研究科	経営学研究科	経営情報研究科
中学校教諭専修免許状　社　会	高等学校教諭専修免許状　商　業	高等学校教諭専修免許状　商　業
高等学校教諭専修免許状　地理歴史		高等学校教諭専修免許状　情　報
高等学校教諭専修免許状　公　民		
高等学校教諭専修免許状　商　業		

援助制度

学生学会参加援助費

博士後期課程の学生が学会に参加する際にかかる費用を援助します。
金額は年度単位で1人あたり30,000円が上限です。

学生寮

扇町センター（男子寮）と瑞光センター（女子寮）の2つの学生寮があります。

WEBから詳細をご覧いただけます。
http://www.keidais.jp/geshuku.html

入試インフォメーション | INFORMATION

（2022年4月入学）

入学試験一覧

下記の記載事項は抜粋です。入試の詳細については、「大学院入学試験要項」（外国人留学生入試用は5月上旬、その他の入試用は7月上旬完成予定）をご覧ください。

経済学研究科	博士前期課程	一般入試	大学を卒業された方、または卒業見込みの方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
		社会人入試	大学を卒業された方、または卒業見込みの方で、社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
		外国人留学生入試	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。
		● 他にも「飛び級入試（春季のみ）」を実施しています。	
	博士後期課程	一般入試	修士学位や専門職学位を授与された方、または授与される見込みの方が対象。
		社会人入試	修士学位や専門職学位を授与された方、または授与される見込みの方で、入学時満30歳以上の方が対象。
		外国人留学生入試	外国において、修士学位または専門職学位に相当する学位を授与された方、または授与される見込みの方が対象。
経営学研究科		一般入試	大学を卒業された方、または卒業見込の方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
		社会人入試 サテライトコース（北浜社会人入試）	大学を卒業された方、または卒業見込みの方で、社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
		外国人留学生入試	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。
		● 他にも「学内飛び級入試（春季のみ）」を実施しています。	
経営情報研究科		一般入試（春季のみ）	大学を卒業された方、または卒業見込の方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
		社会人入試 サテライトコース（北浜社会人入試）	大学を卒業された方、または卒業見込みの方で、社会人としての実務経験が入学時において2年以上の方が対象。
		外国人留学生入試	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。
		● 他にも「学内飛び級入試（春季のみ）」を実施しています。	
人間科学研究科	臨床心理学専攻	一般入試	大学を卒業された方、または卒業見込の方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
		推薦入試	大学を卒業見込みで、出身大学からの推薦がある方が対象。
		外国人留学生入試	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。
	人間共生専攻	一般入試	大学を卒業された方、または卒業見込の方が対象。
		学内特別入試	本学4年次に在籍している方が対象。
		社会人入試	大学を卒業された方が対象。
		外国人留学生入試	外国における16年の学校教育課程を修了された方、または修了見込みの方が対象。

※ 本学大学院において、個別入学資格審査により認めた者も受験資格を得られます。　※ 2021年度9月入学については、入試部までお問い合わせください。

各研究科 2022年度募集人員

研究科	課程	募集人員
経済学研究科	博士前期課程	10名
	博士後期課程	5名
経営学研究科	修士課程	50名
経営情報研究科	修士課程	20名
人間科学研究科	修士課程	20名

初年度学費等納付金

871,000円

・本学卒業生は、入学金200,000円が免除されます。
・人間科学研究科臨床心理学専攻は、臨床心理実習費120,000円（年額）が別途必要です。
・2022年度入学の場合、納付額が改定されることがあります。

入試に関するお問い合わせ（過去問題・願書請求など）

入試部

▶Tel. 06-6328-2003（直通）　▶e-mail in-nyushi@osaka-ue.ac.jp

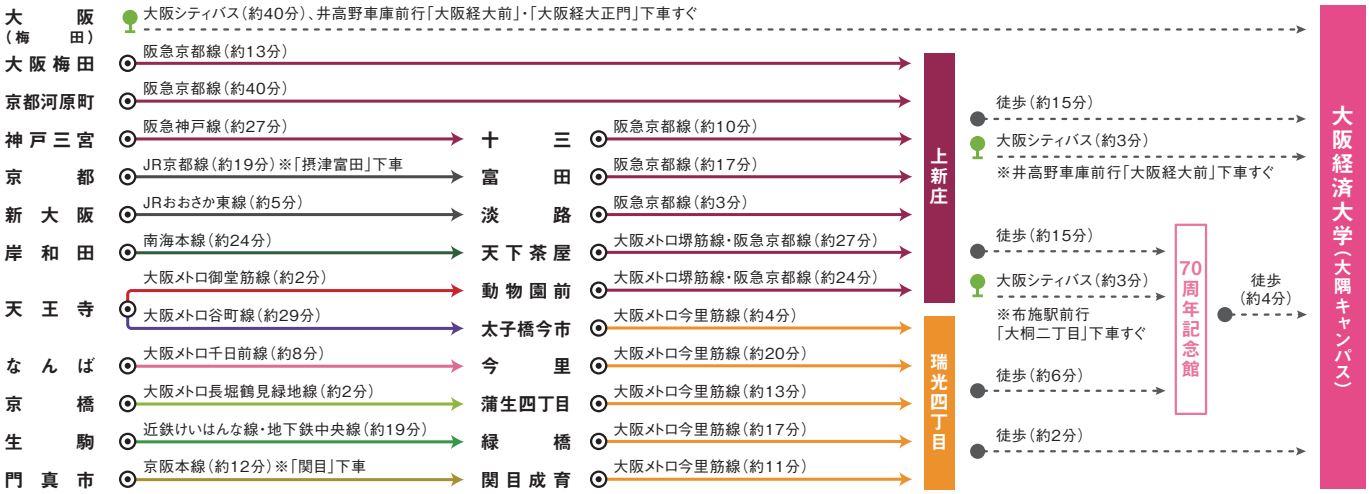
▶**大学院入試情報サイト**
https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/

教学内容に関するお問い合わせ

教務部 教務二課 大学院事務室

▶Tel. 06-6328-2431（代表）　▶e-mail in@osaka-ue.ac.jp

大阪経済大学 大学院　交通アクセス



大阪経済大学 大学院
大隅キャンパス 周辺図

- 阪急京都線「上新庄」駅下車　徒歩約15分
- 大阪メトロ今里筋線「瑞光四丁目」駅下車　徒歩約2分

大阪経済大学 大学院
北浜キャンパス 周辺図

- 大阪メトロ堺筋線・京阪本線「北浜」駅下車　直結
- 大阪メトロ御堂筋線「淀屋橋」駅下車　地下道で直結（約500m、徒歩約7分）
- 京阪中之島線「なにわ橋」駅下車　徒歩約1分

大阪経済大学 大学院
OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8
TEL.06-6328-2431（代表）
https://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/

DAIKEI 90th

2021年4月発行